

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 パラマウントベッド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7960 URL <http://www.paramount.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 憲司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務システム本部長 (氏名) 木村 通秀 TEL (03) 3648-1115
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	17,541	5.0	412	—	582	△48.0	155	△59.9
18年9月中間期	16,704	△31.0	△315	—	1,119	△63.9	388	△77.0
19年3月期	35,927	△29.6	841	△86.7	2,942	△56.3	△2,033	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	5	12	—	—
18年9月中間期	12	78	—	—
19年3月期	△66	83	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	74,459		64,640		86.7	2,121	35	
18年9月中間期	78,987		68,672		86.8	2,254	03	
19年3月期	76,478		65,509		85.5	2,150	22	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 64,529百万円 18年9月中間期 68,570百万円 19年3月期 65,409百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	5,069		△1,523		△633		13,267	
18年9月中間期	2,688		△738		△762		16,463	
19年3月期	△1,353		△1,997		△1,525		10,426	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	25	00	25	00	50	00
20年3月期	15	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	15	00	30	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	40,400	12.4	1,500	78.3	1,800	△38.8	700	—	23	01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 31,682,526株 18年9月中間期 31,682,526株 19年3月期 31,682,526株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,263,618株 18年9月中間期 1,261,290株 19年3月期 1,262,507株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	14,837	△8.1	418	—	642	△48.7	279	△45.4
18年9月中間期	16,148	△32.8	△209	—	1,251	△61.0	512	△71.7
19年3月期	35,195	△30.5	1,140	△83.3	3,263	△55.0	△1,654	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	9	19
18年9月中間期	16	83
19年3月期	△54	39

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	72,153		64,918		90.0	2,134	16	
18年9月中間期	78,676		68,642		87.2	2,256	41	
19年3月期	74,348		65,685		88.3	2,159	29	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 64,918百万円 18年9月中間期 68,642百万円 19年3月期 65,685百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	34,000	△3.4	1,700	49.0	2,000	△38.7	1,100	—	36	16

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 通期の連結・個別業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成19年11月13日）公表の「平成20年3月期通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

当医療業界におきましては、2012年度末までに予定されている療養病床の大幅削減の受け皿として、医療機能強化型老人保健施設の創設をはじめ同病床の転換促進策が明らかにされたほか、都道府県が中長期的な地域のケア体制整備構想を今秋策定するにあたり、厚生労働省からその基本指針が示されました。

一方、高齢者福祉分野におきましては、介護サービスの不正に対し介護保険法による初の連座制が適用されたことで、介護サービス業界は再編の波に洗われました。また福祉用具につきましては、保険給付の見直しを行うための有識者による検討会が開催されました。

このような事業環境のなかで、当社グループは業績の向上を図るため、設備投資や研究開発などに努めました。

まず、主な設備投資といたしましては、国内工場の集約・再編の一環として、主力の千葉工場の増改築を行うとともに、新塗装ラインなど諸設備の仕様を決定いたしました。

製品の開発・販売面におきましては、施設向け高級電動ベッド「SO-7000」を発売したほか、8年ぶりに自動採尿器「スカットクリーン」のフルモデルチェンジを行いました。品揃えを豊富にするため開発した「INTIME3200」シリーズとともに10月1日に発売いたしました。このほか来年の製品化を目指し、睡眠判定システム「眠りスキャン」を開発いたしました。

新規事業といたしまして、福祉用具レンタル卸業のサンネットワーク株式会社（本社：静岡市）の子会社化を決定いたしました。同社は10月2日付で当社グループの一員となりましたが、当社製品だけでなく内外の優れた福祉用具を取り扱うことにより、相乗効果を発揮し当社グループの価値向上に貢献してまいります。

また製品ラインアップの相互補完を図るため、米国の病院用ベッドのトップメーカーであるHill-Rom（ヒルロム社）と販売提携し、ICUベッドなど同社製品の一部について日本国内で販売活動を始めました。現在、当社製品の米国における販売について検討を進めているところです。

海外展開におきましては、メキシコの公的病院向け大口受注が決まるなど販売地域が拡大しているほか、前期に子会社化したフランスのコロナ・メディカル社の業績が当期からフルに連結しています。

当中間連結会計期間の業績につきましては、まずユーザー別売上（単体ベース）を見ますと、前期につづき今後の制度改革の行方を睨んで設備投資を手控えた医療施設が多かったことなどから、施設向け全体では前年同期に比べ11.4%減少いたしました。一方、在宅向けは、前期の介護保険の制度改革による市場の急激な縮小を経て、ようやく底這い状況から脱しつつあり、同1.1%増加いたしました。

次に当中間連結会計期間における主要な品目別売上高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品目別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	前年同期増減 (%)
ベッド	8,787	9,186	18,675	4.5
マットレス	1,462	1,225	2,943	△16.2
病室用家具	1,301	2,025	2,813	55.6
医療用器具備品	1,075	1,099	2,170	2.2
その他	4,078	4,005	9,324	△1.8
合計	16,704	17,541	35,927	5.0

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比8億37百万円増（5.0%増）の175億41百万円となりました。

利益につきましては、前期に実施した合理化策が奏効し、営業利益は4億12百万円（前年同期3億15百万円の損失）となりました。経常利益は、営業損益が黒字化したものの前年同期に大幅に増加した金融収益が縮小したため、前年同期比48.0%減の5億82百万円となりました。また中間純利益につきましては、同59.9%減の1億55百万円となりました。

最後になりましたが、当社創業者で名誉会長の木村隆輔が8月4日、永眠いたしました。89歳でした。

② 通期の見通し

医療業界におきましては、医師不足や病院閉鎖問題が度々メディアで取り上げられる中で、2008年4月実施の診療報酬の改定や後期高齢者医療制度をめぐる動きが活発化しそうです。高齢者福祉分野におきましては、介護保険の大幅な制度改革から1年半余り経過し、福祉用具を含め介護サービス業界は、一時の混乱からようやく脱しつつあるように見えます。

このような事業環境のもとで、医療分野におきましては、①販売提携したHill-Rom（ヒルロム社）製品の拡販を含めハイケア（高度集中医療）分野における販売力強化、②病室環境改善のための改装及び製品に関する総合的な提案などに取り組みます。高齢者福祉分野におきましては、①在宅介護分野における新製品（スカットクリーン）の拡販や子会社化したサンネットワーク株式会社との連携、②高齢者専用賃貸住宅など高齢者居住施設への拡販などに取り組みます。

国内の生産体制につきましては、工場の集約と生産体質の改革を図るため、現在千葉工場に建設中の新一貫生産ラインを当期中に本稼働させる予定です。

また海外展開におきましては、新規市場の開拓にひきつづき注力するとともに、海外子会社との連携により、生産・販売両面でグローバルな相乗効果が発揮できるよう努めます。

通期の業績につきましては、売上高404億円、営業利益15億円、経常利益18億円、当期純利益7億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28億400万円増加し132億67百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は50億69百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益5億63百万円、減価償却費8億66百万円、売上債権の減少額46億90百万円等の増加と、仕入債務の減少額20億74百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は15億23百万円となりました。これは主に、有価証券、投資有価証券の取得額45億63百万円、有形固定資産の取得額11億89百万円等の減少と、有価証券、投資有価証券の売却額40億48百万円の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は6億33百万円となりました。これは主に、配当金の支払額7億60百万円によるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	81.5	84.1	83.0	85.5	86.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.9	107.6	98.9	92.3	63.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	235.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、株式公開以来、業績の向上に対応して一株当たりの配当金の増額に努めるとともに、株式分割等による実質的な増配についても積極的に実施してまいりました。

今後も、業績を反映した株主への利益還元を重視する一方、将来の積極的な事業展開と急激な事業環境の変化に備え、財務体質と経営基盤のより一層の強化を図るための内部留保の充実を総合的に勘案したうえで配当金額を決定いたします。配当性向といたしましては、中長期的には連結当期純利益の30%を目途としております。

当期の中間配当金につきましては、業績の進捗を考慮し期初予想通り、一株当たり15円とさせていただきます。なお、年間配当金につきましては、中間配当と合わせて一株当たり30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上、リスクとなると考えられる主な事項を記載いたしました。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、かつ万が一発生した場合においても適切に対処する所存であります。

なお、以下の記載内容は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであるとともに、当社株式への投資判断に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。

①事業環境における制度変更等リスクについて

当社グループの製品のほとんどは、公的規制のもとで提供されているものであります。すなわち主力製品である医療・介護用ベッド（以下ベッド）は、医療保険制度等に基づき運営されている医療施設及び高齢者施設、ならびに介護保険制度における要介護者のいらっしゃるご家庭で使用に供されるものであります。ベッドは、これらの公的制度のもとで公定料金（診療報酬・介護報酬）が設定されているものではありませんが、制度変更や定期的な上記公定料金の改定の影響により、最終顧客である医療施設等の設備投資が減少することも考えられるため、当社グループの事業、業績及び財政状態は、このような制度変更等により悪影響を受ける可能性があります。

②海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つと位置付けております。しかしながら、国内では通常想定されないリスク、たとえば輸出・輸入規制の変更、技術・製造インフラの未整備や人材の確保の難しさ等に関わるリスクも発生する可能性があると考えております。もしこうしたリスクが発生した場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③特定の資材等の調達に伴うリスクについて

当社グループは、資材等の調達において特殊なものがあるため、少数特定の仕入先からしか入手できないものや、仕入先や供給品の切替えや代替が困難なものがあります。当社グループは、そのような事態に陥らないよう努めておりますが、もし不可欠な資材に供給の遅延・中断があり供給不足が生じタイムリーに調達できなくなった場合、これらの要因により、当社グループの事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

④製品や部品（製品等）の欠陥によるリスクについて

当社グループの製品は、品質システムに関する国際規格（ISO9001）や各種の自社基準に基づき製造しております。しかしながら、製品等に欠陥が全く発生しないという保証はありません。もし大規模な無償交換（リコール）につながる製品等の欠陥が生じた場合、多大な費用が必要となり会社の信用も低下することが予想されるため、当社グループの事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

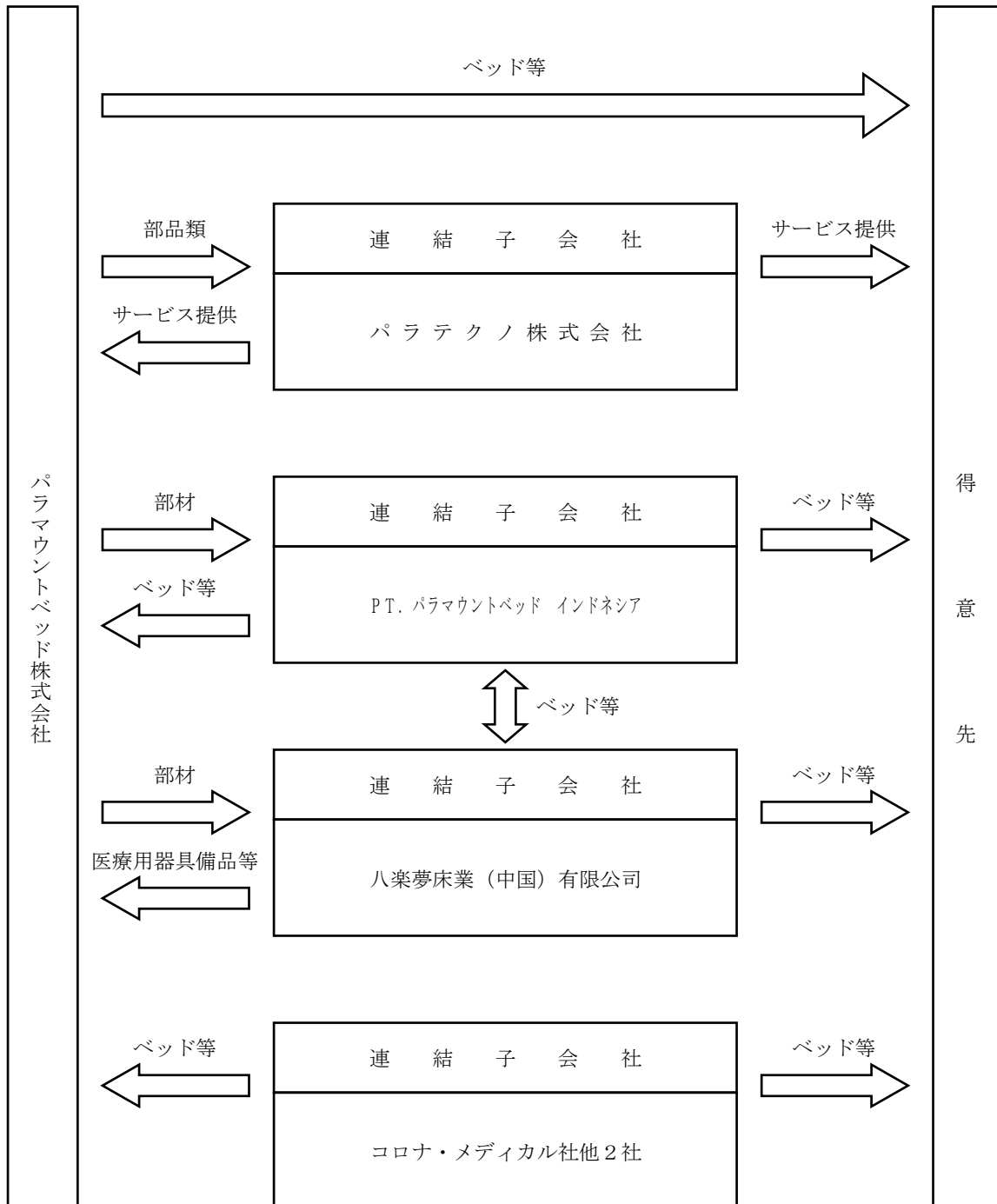
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社6社（P T. パラマウントベッドインドネシア、パラテクノ株式会社、八楽夢床業（中国）有限公司、コロナ・メディカル社他2社）で構成され、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社は、医療福祉用ベッド、マットレス、病室用家具、医療用器具備品等の製造及び販売を行っております。P T. パラマウントベッドインドネシアと八楽夢床業（中国）有限公司は、主に当社から部材の一部を調達し、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を行っております。コロナ・メディカル社他2社は、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を行っております。パラテクノ株式会社は、ベッド・マットレスの消毒、点検・修理、メンテナンスリース等のサービスの提供を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来半世紀余、医療用ベッドのパイオニアとして、患者の療養環境の向上のみならず看護職の業務改善に資する製品を開発してまいりました。また高齢化の進展とともに高齢者施設や在宅分野にも事業領域を広げ、在宅ケアベッドをはじめ様々な福祉用具を開発してまいりました。近年は医療や介護の保険制度の枠組みが大きく変化しつつありますが、それらの変化に適応しつつ、「先進の技術とやさしさで、快適なヘルスケア環境を創造します」という企業理念に基づき、業容の拡大を図り業績の向上をめざしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、一株当たり当期純利益（EPS）を重要な経営指標の一つとし、中期的にはEPS100円の回復を目標とし、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、次の三つの中長期的な戦略に基づき事業を展開してまいります。

①既存事業の維持・拡大

当社は創業以来、公的保険制度のもとで、中核事業である、医療用ベッド及び付帯製品の開発・製造に取り組んでまいりました。近年は社会保障費の伸びが抑制される中で、医療の高度化・IT化、病院の患者在院日数の短縮化や病床数の減少などが見込まれています。当社は、こうした事業環境の変化をビジネスチャンスとしてとらえ、今後も競争力を確保しながら、既存事業の維持・拡大を図ってまいります。

②事業のグローバル化（海外事業の強化）

当社は、海外初の生産拠点であるインドネシア工場の新設以来、この10年余にわたり、海外事業を強化してまいりましたが、今後さらにグローバル化を加速させます。海外における医療用ベッド及び付帯製品の販売強化はもとより、インドネシア、中国、フランスの3か国にある海外生産拠点と国内工場との連携により、当社グループとして世界最適生産体制の構築をめざします。

③新規事業の取り組み

当社の強みを生かした新規事業の取り組みを推進してまいります。たとえば、平成18年の介護保険の制度改正により、公的保険下の介護用ベッドのレンタル市場が一挙に縮小したことを受けて、自費購入による保険外の新たな市場の創造をめざします。

(4) 会社の対処すべき課題

前記(3)を踏まえて、当社が取り組むべき主な課題は、次のとおりであります。

- ①新製品の開発（ハイケア分野、海外向け、健康志向型ベッド等）
- ②病院のIT化、ベッドサイドeビジネスへの対応
- ③中古介護用ベッド事業の取り組み
- ④国内工場の集約・一貫ライン化及び海外工場に対する「マザー工場化」
- ⑤資材の海外調達及び海外拠点との共同購入の推進
- ⑥世界中でどこでも満足できる製造品質の確保
- ⑦法令遵守、内部統制の徹底
- ⑧人材の育成・確保

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		12,193		8,258		7,217		
2. 受取手形及び売掛 金	※3	9,697		10,004		14,529		
3. 有価証券		9,799		10,010		9,061		
4. たな卸資産		5,427		4,575		4,725		
5. 繰延税金資産		491		339		355		
6. その他		255		624		961		
貸倒引当金		△3		△4		△5		
流動資産合計		37,862	47.9	33,808	45.4	36,845	48.2	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※4	23,943		24,011		24,100		
減価償却累計額		13,192	10,751	13,786	10,225	13,532	10,567	
(2) 機械装置及び 運搬具		7,500		7,069		6,943		
減価償却累計額		5,328	2,172	5,378	1,691	5,215	1,727	
(3) 土地	※4		8,185		8,250		8,084	
(4) 建設仮勘定			15		785		6	
(5) その他		7,085		6,691		6,551		
減価償却累計額		5,595	1,489	5,372	1,319	5,188	1,363	
有形固定資産合計			22,615		22,271		21,748	
2. 無形固定資産								
(1) のれん			—		812		902	
(2) その他			1,931		2,399		2,202	
無形固定資産合計			1,931		3,211		3,105	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			12,998		11,872		11,210	
(2) 繰延税金資産			391		645		746	
(3) その他	※2		3,309		2,727		2,941	
貸倒引当金			△121		△78		△120	
投資その他の資産 合計			16,577		15,167		14,778	
固定資産合計			41,124	52.1	40,650	54.6	39,632	51.8
資産合計			78,987	100.0	74,459	100.0	76,478	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		3,010		3,741		5,764	
2. 未払法人税等		459		47		34	
3. 賞与引当金		928		564		551	
4. その他	※4	3,649		3,318		2,648	
流動負債合計		8,047	10.2	7,671	10.3	8,999	11.8
II 固定負債							
1. 長期借入金		—		24		24	
2. 退職給付引当金		1,476		1,185		987	
3. その他		790		938		957	
固定負債合計		2,266	2.9	2,147	2.9	1,969	2.5
負債合計		10,314	13.1	9,819	13.2	10,968	14.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		6,591	8.3	6,591	8.8	6,591	8.6
2. 資本剰余金		7,276	9.2	7,276	9.8	7,276	9.5
3. 利益剰余金		56,966	72.1	53,179	71.4	53,783	70.3
4. 自己株式		△3,531	△4.4	△3,535	△4.7	△3,533	△4.6
株主資本合計		67,303	85.2	63,511	85.3	64,118	83.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		1,157	1.5	846	1.1	1,130	1.5
2. 為替換算調整勘定		109	0.1	171	0.2	161	0.2
評価・換算差額等 合計		1,267	1.6	1,017	1.3	1,291	1.7
III 少数株主持分		102	0.1	111	0.2	100	0.2
純資産合計		68,672	86.9	64,640	86.8	65,509	85.7
負債純資産合計		78,987	100.0	74,459	100.0	76,478	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,704	100.0		17,541	100.0		35,927	100.0
II 売上原価			10,800	64.7		11,462	65.3		23,540	65.5
売上総利益			5,903	35.3		6,078	34.7		12,387	34.5
III 販売費及び一般管理費	※1		6,218	37.2		5,665	32.3		11,546	32.2
営業利益 (△損失)			△315	△1.9		412	2.4		841	2.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		26			68			106		
2. 受取配当金		62			83			114		
3. 為替差益		181			31			228		
4. 保険金収入		42			70			43		
5. 投資事業組合出資金 運用益		781			—			747		
6. 匿名組合出資金 運用益		320			3			813		
7. その他		25	1,441	8.6	72	329	1.8	60	2,113	5.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		—			21			—		
2. 投資事業組合出資金 運用損		—			58			—		
3. 棚卸資産評価損		—			64			9		
4. その他		6	6	0.0	16	160	0.9	2	12	0.0
経常利益			1,119	6.7		582	3.3		2,942	8.2
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		4			65			144		
2. 固定資産売却益	※2	0			0			0		
3. 貸倒引当金戻入益		0			—			0		
4. 償却債権取立益		0	5	0.0	0	66	0.4	0	145	0.4
VII 特別損失										
1. 投資有価証券売却損		0			—			17		
2. 固定資産除売却損	※3	111			51			310		
3. 減損損失	※4	278			—			797		
4. 希望退職者割増退職金		—			—			3,829		
5. 再就職支援金		—			—			84		
6. 棚卸資産廃棄損		—			—			408		
7. 社葬関連費		—	390	2.3	33	85	0.5	—	5,447	15.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△損失)			734	4.4		563	3.2		△2,359	△6.6
法人税、住民税及び事業税		491			56			61		
法人税等調整額		△128	363	2.2	348	405	2.3	△348	△287	△0.8
少数株主損失 (△利益)			17	0.1		△2	△0.0		38	0.1
中間 (当期) 純利益 (△損失)			388	2.3		155	0.9		△2,033	△5.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,591	7,276	57,377	△3,529	67,716
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	△760	-	△760
取締役賞与(注)	-	-	△40	-	△40
中間純利益	-	-	388	-	388
自己株式の取得	-	-	-	△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△411	△1	△413
平成18年9月30日 残高 (百万円)	6,591	7,276	56,966	△3,531	67,303

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,167	131	2,299	126	70,142
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△760
取締役賞与(注)	-	-	-	-	△40
中間純利益	-	-	-	-	388
自己株式の取得	-	-	-	-	△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,009	△22	△1,032	△24	△1,056
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,009	△22	△1,032	△24	△1,469
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,157	109	1,267	102	68,672

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,591	7,276	53,783	△3,533	64,118
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△760	—	△760
中間純利益	—	—	155	—	155
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△604	△2	△606
平成19年9月30日 残高 (百万円)	6,591	7,276	53,179	△3,535	63,511

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,130	161	1,291	100	65,509
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△760
中間純利益	—	—	—	—	155
自己株式の取得	—	—	—	—	△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△283	10	△273	10	△262
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△283	10	△273	10	△869
平成19年9月30日 残高 (百万円)	846	171	1,017	111	64,640

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,591	7,276	57,377	△3,529	67,716
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△760	—	△760
剰余金の配当 (中間配当)	—	—	△760	—	△760
取締役賞与 (注)	—	—	△40	—	△40
当期純損失	—	—	△2,033	—	△2,033
自己株式の取得	—	—	—	△4	△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△3,594	△4	△3,598
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,591	7,276	53,783	△3,533	64,118

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,167	131	2,299	126	70,142
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△760
剰余金の配当 (中間配当)	—	—	—	—	△760
取締役賞与 (注)	—	—	—	—	△40
当期純損失	—	—	—	—	△2,033
自己株式の取得	—	—	—	—	△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△1,037	29	△1,008	△26	△1,034
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,037	29	△1,008	△26	△4,632
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,130	161	1,291	100	65,509

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益 (損失: △)		734	563	△2,359
減価償却費		875	866	1,822
減損損失		278	—	797
のれん償却額		—	90	—
賞与引当金の増減額 (減少: △)		25	13	△352
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		196	196	△311
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		1	△43	1
受取利息及び受取配当金		△88	△152	△220
為替差益		△104	△7	△138
保険金収入		△42	△70	△43
投資事業組合出資金運用益		△781	—	△747
匿名組合出資金運用益		△320	△3	△813
投資有価証券売却益		△4	△65	△144
固定資産除売却損		111	51	310
希望退職者割増退職金		—	—	3,829
売上債権の減少額		6,943	4,690	3,488
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△81	177	1,003
仕入債務の減少額		△3,359	△2,074	△1,428
取締役賞与の支払額		△40	—	△40
その他		21	714	△641
小計		4,362	4,947	4,011
利息及び配当金の受取額		83	169	202
利息の支払額		—	△21	—
希望退職者割増退職金の 支払額		—	—	△3,793
法人税等の支払額		△1,757	△25	△1,773
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,688	5,069	△1,353
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△500	—	△500
定期預金の満期による収入		—	500	—
有価証券の取得による支出		△1,720	△1,504	△2,320
有価証券の売却による収入		2,300	2,822	3,999
有形固定資産の取得による 支出		△940	△1,189	△1,954
有形固定資産の除売却に伴 う支出		△41	△7	△55
無形固定資産の取得による 支出		△174	△299	△567
投資有価証券の取得による 支出		△2,401	△3,059	△5,475
投資有価証券の売却による 収入		751	1,225	3,128
投資事業組合等の分配収入		2,221	201	2,221
保険積立金の積立による 支出		△6	△27	△24
保険積立金の満期等による 収入		55	107	56
子会社取得のための支出		—	—	△953
その他		△282	△293	448
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△738	△1,523	△1,997
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増加額		—	129	—
自己株式の取得による支出		△1	△2	△4
配当金の支払額		△761	△760	△1,521
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△762	△633	△1,525
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		28	△71	55
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		1,216	2,840	△4,820
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		15,247	10,426	15,247
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		16,463	13,267	10,426

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社3社 (P.T. パラマウントベッドインドネシア、パラテクノ株式会社、八楽夢床業(中国)有限公司) は、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社6社(P.T. パラマウントベッドインドネシア、パラテクノ株式会社、八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ・メディカル社他2社)は、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、連結子会社でありましたコルボン・ホールディング社は、当中間連結会計期間においてコロナ・メディカル社(存続会社)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社7社(P.T. パラマウントベッドインドネシア、パラテクノ株式会社、八楽夢床業(中国)有限公司、コルボン・ホールディング社他3社)は、連結の範囲に含めております。</p> <p>上記のうち、コルボン・ホールディング社他3社は、平成18年12月11日のコルボン・ホールディング社の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日が4社の決算日であり、当連結会計年度末との差異が3ヶ月を越えないため、4社の貸借対照表のみ連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち八楽夢床業(中国)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ・メディカル社他2社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち八楽夢床業(中国)有限公司、コルボン・ホールディング社他3社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合等への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③ デリバティブ 原則として時価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主に総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主に所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 ただし、当社の平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 その他（工具器具備品） 2～20年</p> <p>② ソフトウェア（無形固定資産） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主に所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 ただし、当社の平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 その他（工具器具備品） 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ7百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ23百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② ソフトウェア（無形固定資産） 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主に所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 ただし、当社の平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 その他（工具器具備品） 2～20年</p> <p>② ソフトウェア（無形固定資産） 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…… 為替予約 ヘッジ対象…… 外貨建金銭債務 及び外貨建予定 取引</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…… 為替予約 ヘッジ対象…… 外貨建金銭債務 及び外貨建予定 取引</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>③ ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は68,570百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は65,409百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで「支払手形及び買掛金」に含めておりました買掛金は、支払手形がなくなったため、当中間連結会計期間より「買掛金」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の買掛金は、5,235百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合等の分配収入」は、前中間連結会計期間は「投資有価証券の売却による収入」に含めて表示しておりましたが、金額的な重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券の売却による収入」に含まれている「投資事業組合等の分配収入」は、300百万円あります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <p>従業員 379百万円 (住宅資金等)</p> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。</p> <p>㈱みずほファクター 1,325百万円</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <p>従業員 238百万円 (住宅資金等)</p> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。</p> <p>㈱みずほファクター 1,174百万円</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <p>従業員 247百万円 (住宅資金等)</p> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。</p> <p>㈱みずほファクター 1,309百万円</p>
<p>※2. 特定包括信託契約</p> <p>当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール(出資要請)契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。</p> <p>キャピタルコール (10,000千ユーロ)の総額 1,497百万円 キャピタルコール (5,303千ユーロ)の実行額 794百万円 キャピタルコール (4,696千ユーロ)の未実行額 703百万円</p>	<p>※2. 特定包括信託契約</p> <p>当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール(出資要請)契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。</p> <p>キャピタルコール (10,000千ユーロ)の総額 1,633百万円 キャピタルコール (3,242千ユーロ)の実行額 529百万円 キャピタルコール (6,757千ユーロ)の未実行額 1,104百万円</p>	<p>※2. 特定包括信託契約</p> <p>当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール(出資要請)契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。</p> <p>キャピタルコール (10,000千ユーロ)の総額 1,573百万円 キャピタルコール (5,051千ユーロ)の実行額 794百万円 キャピタルコール (4,948千ユーロ)の未実行額 778百万円</p>
<p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 301百万円</p>	<p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 234百万円</p>	<p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末に含まれております。</p> <p>受取手形 298百万円</p>
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 担保に供している資産及び担保付き債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び構築物 141百万円 土地 84百万円 合計 225百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>その他流動負債 9百万円</p>	<p>※4. 担保に供している資産及び担保付き債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び構築物 136百万円 土地 79百万円 合計 216百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>その他流動負債 24百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																									
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">472百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td style="text-align: right;">460百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,231百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">355百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">560百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次の とおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬 具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次の とおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(除却損) 建物及び 構築物</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬 具</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111百万円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、 当社グループは以下の資産グルー プについて減損損失を計上しまし た。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>高松支店 (香川県 高松市)</td><td style="text-align: center;">販売設備</td><td style="text-align: center;">土地及び 建物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の 算定にあたって、継続的に収支を 把握している工場及び営業支店別 に資産のグルーピングを行ってお ります。また、カスタマーサービ スセンター及び本社については、 独立したキャッシュ・フローを生 み出さないことから、カスタマー サービスセンターについては営業 支店の、本社については工場及び 営業支店の共用資産としておりま す。</p>	運送費	472百万円	広告宣伝費	509百万円	賞与引当金繰入 額	460百万円	退職給付費用	206百万円	給料手当	1,231百万円	賞与	55百万円	旅費交通費	282百万円	減価償却費	355百万円	研究開発費	560百万円	機械装置及び運搬 具	0百万円	(除却損) 建物及び 構築物	89百万円	機械装置 及び運搬 具	15百万円	その他	6百万円	計	111百万円	場所	用途	種類	高松支店 (香川県 高松市)	販売設備	土地及び 建物	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">453百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,339百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">393百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">453百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次の とおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬 具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次の とおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(除却損) 建物及び 構築物</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬 具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>(売却損) 建物及び 構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51百万円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p>	運送費	453百万円	広告宣伝費	159百万円	賞与引当金繰入 額	298百万円	退職給付費用	203百万円	給料手当	1,339百万円	賞与	51百万円	旅費交通費	291百万円	減価償却費	393百万円	研究開発費	453百万円	のれん償却額	90百万円	機械装置及び運搬 具	0百万円	(除却損) 建物及び 構築物	48百万円	機械装置 及び運搬 具	0百万円	その他	2百万円	(売却損) 建物及び 構築物	0百万円	計	51百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">972百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">665百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰 入額</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,366百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">565百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">543百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">756百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,032百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次の とおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬 具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次の とおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(除却損) 建物及び 構築物</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬 具</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>(売却損) 機械装置 及び運搬 具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310百万円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社 グループは以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>高松支店 (香川県 高松市)</td><td style="text-align: center;">販売設備</td><td style="text-align: center;">土地及び 建物</td></tr> <tr><td>大平工場 (千葉県 山武市)</td><td style="text-align: center;">製造設備</td><td style="text-align: center;">土地、機械装 置等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算 定にあたって、継続的に収支を把 握している工場及び営業支店別 に資産のグルーピングを行ってお ります。また、カスタマーサービ スセンター及び本社については、 独立したキャッシュ・フローを生 み出さないことから、カスタマー サービスセンターについては営業 支店の、本社については工場及び 営業支店の共用資産としておりま す。</p>	運送費	972百万円	広告宣伝費	665百万円	賞与引当金繰 入額	289百万円	退職給付費用	410百万円	給料手当	2,366百万円	賞与	565百万円	旅費交通費	543百万円	減価償却費	756百万円	研究開発費	1,032百万円	機械装置及び運搬 具	0百万円	(除却損) 建物及び 構築物	125百万円	機械装置 及び運搬 具	121百万円	その他	63百万円	(売却損) 機械装置 及び運搬 具	0百万円	計	310百万円	場所	用途	種類	高松支店 (香川県 高松市)	販売設備	土地及び 建物	大平工場 (千葉県 山武市)	製造設備	土地、機械装 置等
運送費	472百万円																																																																																																										
広告宣伝費	509百万円																																																																																																										
賞与引当金繰入 額	460百万円																																																																																																										
退職給付費用	206百万円																																																																																																										
給料手当	1,231百万円																																																																																																										
賞与	55百万円																																																																																																										
旅費交通費	282百万円																																																																																																										
減価償却費	355百万円																																																																																																										
研究開発費	560百万円																																																																																																										
機械装置及び運搬 具	0百万円																																																																																																										
(除却損) 建物及び 構築物	89百万円																																																																																																										
機械装置 及び運搬 具	15百万円																																																																																																										
その他	6百万円																																																																																																										
計	111百万円																																																																																																										
場所	用途	種類																																																																																																									
高松支店 (香川県 高松市)	販売設備	土地及び 建物																																																																																																									
運送費	453百万円																																																																																																										
広告宣伝費	159百万円																																																																																																										
賞与引当金繰入 額	298百万円																																																																																																										
退職給付費用	203百万円																																																																																																										
給料手当	1,339百万円																																																																																																										
賞与	51百万円																																																																																																										
旅費交通費	291百万円																																																																																																										
減価償却費	393百万円																																																																																																										
研究開発費	453百万円																																																																																																										
のれん償却額	90百万円																																																																																																										
機械装置及び運搬 具	0百万円																																																																																																										
(除却損) 建物及び 構築物	48百万円																																																																																																										
機械装置 及び運搬 具	0百万円																																																																																																										
その他	2百万円																																																																																																										
(売却損) 建物及び 構築物	0百万円																																																																																																										
計	51百万円																																																																																																										
運送費	972百万円																																																																																																										
広告宣伝費	665百万円																																																																																																										
賞与引当金繰 入額	289百万円																																																																																																										
退職給付費用	410百万円																																																																																																										
給料手当	2,366百万円																																																																																																										
賞与	565百万円																																																																																																										
旅費交通費	543百万円																																																																																																										
減価償却費	756百万円																																																																																																										
研究開発費	1,032百万円																																																																																																										
機械装置及び運搬 具	0百万円																																																																																																										
(除却損) 建物及び 構築物	125百万円																																																																																																										
機械装置 及び運搬 具	121百万円																																																																																																										
その他	63百万円																																																																																																										
(売却損) 機械装置 及び運搬 具	0百万円																																																																																																										
計	310百万円																																																																																																										
場所	用途	種類																																																																																																									
高松支店 (香川県 高松市)	販売設備	土地及び 建物																																																																																																									
大平工場 (千葉県 山武市)	製造設備	土地、機械装 置等																																																																																																									

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>高松支店においては、地価が50%以上下落をしております減損の兆候がありました。販売の急激な落ち込みにより、今後も十分なキャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(278百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地217百万円、建物60百万円であります(各資産の金額から直接控除)。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額、建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>		<p>高松支店においては、地価が50%以上下落をしております減損の兆候がありました。販売の急激な落ち込みにより、今後も十分なキャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。また、大平工場においては、規模を縮小し、機械設備を一部千葉工場に移設するなど、工場の再編を進めており減損の兆候に該当すると判断いたしました。このため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、高松支店278百万円(内、土地217百万円、建物60百万円)、大平工場518百万円(内、土地181百万円、機械装置311百万円、その他26百万円)であります(各資産の金額から直接控除)。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額又は路線価による相続税評価額、建物については不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額により評価しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,682,526	—	—	31,682,526
合計	31,682,526	—	—	31,682,526
自己株式				
普通株式(注)	1,260,653	637	—	1,261,290
合計	1,260,653	637	—	1,261,290

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加637株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—
連結子会社	—	—
合計		—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	760	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	760	利益剰余金	25	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,682,526	—	—	31,682,526
合計	31,682,526	—	—	31,682,526
自己株式				
普通株式（注）	1,262,507	1,111	—	1,263,618
合計	1,262,507	1,111	—	1,263,618

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,111株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 （百万円）
提出会社 （親会社）	—	—
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—
合計		—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	760	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	456	利益剰余金	15	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,682,526	—	—	31,682,526
合計	31,682,526	—	—	31,682,526
自己株式				
普通株式(注)	1,260,653	1,854	—	1,262,507
合計	1,260,653	1,854	—	1,262,507

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,854株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—
連結子会社	同上	—
合計		—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	760	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	760	25	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	760	利益剰余金	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,193</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">9,799</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,993</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券</td> <td style="text-align: right;">△5,529</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,463</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	12,193	有価証券勘定	9,799	計	21,993	償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券	△5,529	現金及び現金同等物	16,463	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,258</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10,010</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,269</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券</td> <td style="text-align: right;">△5,002</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,267</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	8,258	有価証券勘定	10,010	計	18,269	償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券	△5,002	現金及び現金同等物	13,267	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,217</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">9,061</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,278</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券</td> <td style="text-align: right;">△5,852</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,426</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コルボン・ホールディング社及びその子会社3社 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,658百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,668百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△237百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">953百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,217	有価証券勘定	9,061	計	16,278	償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券	△5,852	現金及び現金同等物	10,426	流動資産	1,658百万円	固定資産	314百万円	のれん	902百万円	流動負債	△1,668百万円	固定負債	△237百万円	少数株主持分	△6百万円	取得価額	964百万円	現金及び現金同等物	△10百万円	差引：株式取得による支出	953百万円
現金及び預金勘定	12,193																																																	
有価証券勘定	9,799																																																	
計	21,993																																																	
償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券	△5,529																																																	
現金及び現金同等物	16,463																																																	
現金及び預金勘定	8,258																																																	
有価証券勘定	10,010																																																	
計	18,269																																																	
償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券	△5,002																																																	
現金及び現金同等物	13,267																																																	
現金及び預金勘定	7,217																																																	
有価証券勘定	9,061																																																	
計	16,278																																																	
償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券	△5,852																																																	
現金及び現金同等物	10,426																																																	
流動資産	1,658百万円																																																	
固定資産	314百万円																																																	
のれん	902百万円																																																	
流動負債	△1,668百万円																																																	
固定負債	△237百万円																																																	
少数株主持分	△6百万円																																																	
取得価額	964百万円																																																	
現金及び現金同等物	△10百万円																																																	
差引：株式取得による支出	953百万円																																																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工 具器具備 品)</td> <td style="text-align: right;">753</td> <td style="text-align: right;">172</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産(ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: right;">53</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	その他(工 具器具備 品)	753	172	580	無形固定資 産(ソフト ウェア)	53	9	43	合計	806	181	624	1年内	170百万円	1年超	496百万円	合計	666百万円	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	69百万円	支払利息相当額	7百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他(工 具器具備 品)</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> <td style="text-align: right;">343</td> <td style="text-align: right;">1,301</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産(ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,819</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,490百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	機械及び装 置	50	32	18	その他(工 具器具備 品)	1,644	343	1,301	無形固定資 産(ソフト ウェア)	124	24	99	合計	1,819	399	1,419	1年内	336百万円	1年超	1,154百万円	合計	1,490百万円	支払リース料	173百万円	減価償却費相当額	169百万円	支払利息相当額	22百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>その他(工 具器具備 品)</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> <td style="text-align: right;">276</td> <td style="text-align: right;">887</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産(ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,316</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">994</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">791百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,041百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装 置	47	26	21	その他(工 具器具備 品)	1,163	276	887	無形固定資 産(ソフト ウェア)	104	18	85	合計	1,316	321	994	1年内	250百万円	1年超	791百万円	合計	1,041百万円	支払リース料	198百万円	減価償却費相当額	195百万円	支払利息相当額	23百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																							
その他(工 具器具備 品)	753	172	580																																																																																																							
無形固定資 産(ソフト ウェア)	53	9	43																																																																																																							
合計	806	181	624																																																																																																							
1年内	170百万円																																																																																																									
1年超	496百万円																																																																																																									
合計	666百万円																																																																																																									
支払リース料	69百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	69百万円																																																																																																									
支払利息相当額	7百万円																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																							
機械及び装 置	50	32	18																																																																																																							
その他(工 具器具備 品)	1,644	343	1,301																																																																																																							
無形固定資 産(ソフト ウェア)	124	24	99																																																																																																							
合計	1,819	399	1,419																																																																																																							
1年内	336百万円																																																																																																									
1年超	1,154百万円																																																																																																									
合計	1,490百万円																																																																																																									
支払リース料	173百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	169百万円																																																																																																									
支払利息相当額	22百万円																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																							
機械及び装 置	47	26	21																																																																																																							
その他(工 具器具備 品)	1,163	276	887																																																																																																							
無形固定資 産(ソフト ウェア)	104	18	85																																																																																																							
合計	1,316	321	994																																																																																																							
1年内	250百万円																																																																																																									
1年超	791百万円																																																																																																									
合計	1,041百万円																																																																																																									
支払リース料	198百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	195百万円																																																																																																									
支払利息相当額	23百万円																																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>(2)貸手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工 器具具備 品)</td> <td style="text-align: right;">542</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産(ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	その他(工 器具具備 品)	542	69	473	無形固定資 産(ソフト ウェア)	39	2	36	合計	582	72	509	1年内	107百万円	1年超	405百万円	合計	513百万円	受取リース料	47百万円	減価償却費相当 額	44百万円	受取利息相当額	4百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	<p>(2)貸手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工 器具具備 品)</td> <td style="text-align: right;">1,531</td> <td style="text-align: right;">272</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産(ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,635</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,357百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2. オペレーティング・リース取引 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	その他(工 器具具備 品)	1,531	272	1,258	無形固定資 産(ソフト ウェア)	104	18	85	合計	1,635	291	1,343	1年内	283百万円	1年超	1,073百万円	合計	1,357百万円	受取リース料	142百万円	減価償却費相当 額	133百万円	受取利息相当額	15百万円	未経過リース料		1年内	0百万円	<p>(2)貸手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工 器具具備 品)</td> <td style="text-align: right;">990</td> <td style="text-align: right;">148</td> <td style="text-align: right;">841</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産(ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">907</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2. オペレーティング・リース取引 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	その他(工 器具具備 品)	990	148	841	無形固定資 産(ソフト ウェア)	75	9	66	合計	1,065	157	907	1年内	193百万円	1年超	722百万円	合計	915百万円	受取リース料	138百万円	減価償却費相当 額	130百万円	受取利息相当額	14百万円	未経過リース料		1年内	0百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
その他(工 器具具備 品)	542	69	473																																																																																																											
無形固定資 産(ソフト ウェア)	39	2	36																																																																																																											
合計	582	72	509																																																																																																											
1年内	107百万円																																																																																																													
1年超	405百万円																																																																																																													
合計	513百万円																																																																																																													
受取リース料	47百万円																																																																																																													
減価償却費相当 額	44百万円																																																																																																													
受取利息相当額	4百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1百万円																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
その他(工 器具具備 品)	1,531	272	1,258																																																																																																											
無形固定資 産(ソフト ウェア)	104	18	85																																																																																																											
合計	1,635	291	1,343																																																																																																											
1年内	283百万円																																																																																																													
1年超	1,073百万円																																																																																																													
合計	1,357百万円																																																																																																													
受取リース料	142百万円																																																																																																													
減価償却費相当 額	133百万円																																																																																																													
受取利息相当額	15百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	0百万円																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
その他(工 器具具備 品)	990	148	841																																																																																																											
無形固定資 産(ソフト ウェア)	75	9	66																																																																																																											
合計	1,065	157	907																																																																																																											
1年内	193百万円																																																																																																													
1年超	722百万円																																																																																																													
合計	915百万円																																																																																																													
受取リース料	138百万円																																																																																																													
減価償却費相当 額	130百万円																																																																																																													
受取利息相当額	14百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	0百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	1,400	1,398	△1
(3) その他	—	—	—
合計	1,400	1,398	△1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	381	2,125	1,744
(2) 債券			
国債・地方債等	600	599	△0
社債	4,084	4,042	△42
その他	—	—	—
(3) その他	6,944	7,120	176
合計	12,010	13,888	1,878

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	681
F F F・中国ファンド	2,769
投資事業組合出資金	1,056
合同運用金銭信託	3,000

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	1,100	1,077	△22
(3) その他	—	—	—
合計	1,100	1,077	△22

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	381	1,509	1,128
(2) 債券			
国債・地方債等	300	300	0
社債	5,241	5,185	△55
その他	—	—	—
(3) その他	4,539	4,853	313
合計	10,462	11,849	1,387

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	181
F F F	1,508
MMF	301
コマーシャルペーパー	3,198
投資事業組合出資金	1,742
合同運用金銭信託	2,000

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	1,600	1,581	△18
(3) その他	—	—	—
合計	1,600	1,581	△18

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	381	1,957	1,576
(2) 債券			
国債・地方債等	600	599	△0
社債	5,276	5,264	△12
その他	—	—	—
(3) その他	4,650	4,919	269
合計	10,908	12,741	1,832

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	681
F F F・中国ファンド	1,708
投資事業組合出資金	1,539
合同運用金銭信託	2,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	931	45	45
	買建			
	ユーロ	1,093	20	20

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

中間連結会計期間末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	861	17	17

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

ベッド関連事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ベッド関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,174	334	2,032	17,541	—	17,541
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	540	598	27	1,166	(1,166)	—
計	15,714	932	2,060	18,707	(1,166)	17,541
営業費用	15,310	869	2,140	18,320	(1,192)	17,128
営業利益	403	63	(79)	387	25	412

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア : インドネシア共和国、中華人民共和国

(2) ヨーロッパ : フランス

3. 従来、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であったため記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間より本邦以外の重要性が増したため、所在地別セグメント情報の記載を行っております。なお、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」(ロ)①有形固定資産の減価償却の方法に記載の減価償却方法の変更等に係る影響額は、全額「日本」に含まれております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は164百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	アジア	中東	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	481	84	2,071	120	2,757
II 連結売上高(百万円)					17,541
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	2.7	0.5	11.8	0.7	15.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) アジア : インドネシア共和国、中華人民共和国、シンガポール共和国
 (2) 中東 : サウジアラビア王国、アラブ首長国連邦
 (3) ヨーロッパ : フランス、ブルガリア共和国
 (4) その他の地域 : メキシコ合衆国、ベネズエラ・ボリバル共和国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4. 従来、海外売上高は、連結売上高の10%未満であったため記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間より重要性が増したため、海外売上高の記載を行っております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,254.03円 1株当たり中間純利益 12.78円	1株当たり純資産額 2,121.35円 1株当たり中間純利益 5.12円	1株当たり純資産額 2,150.22円 1株当たり当期純損失 66.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

- (注) 1株当たり中間純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益又は当期純損失			
中間純利益又は当期純損失(△) (百万円)	388	155	△2,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は当期 純損失(△)(百万円)	388	155	△2,033
普通株式の期中平均株式数(株)	30,421,491	30,419,512	30,421,020
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新 株予約権の数2,124 個)。	新株予約権1種類(新 株予約権の数1,537 個)。	新株予約権1種類(新 株予約権の数1,537 個)。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>当社は、平成19年9月20日開催の当社取締役会において、サンネットワーク株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化することを決議し、平成19年10月2日に株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 第三者割当増資引受の理由 サンネットワーク株式会社は静岡県静岡市に本社を持つ福祉用具レンタル卸の会社です。同社は急速な事業拠点の展開により債務超過の状態にありましたが、この度、当社は、同社からの経営支援要請に基づき、同社の第三者割当増資を引き受けることを決定いたしました。本増資引き受けに伴い、同社は当社の子会社となります。</p> <p>今後、同社を通じ、当社製品や国内の福祉用具だけでなく、海外の優れた福祉用具の取り扱いをスタートする等、新たな事業展開により、相乗効果を発揮し、パラマウントベッドグループの企業価値を高めていきたいと考えております。</p> <p>(2) 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>①株式を取得する会社の名称 サンネットワーク株式会社</p> <p>②事業内容 福祉用具レンタル卸</p> <p>③規模（平成19年3月期）</p> <table border="0"> <tr> <td>資本金</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>△561百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>1,238百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 第三者割当増資の内容</p> <p>①発行価格：1株につき50,000円</p> <p>②発行株式数：17,000株</p> <p>③増資金額：850,000,000円</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成19年10月2日</p> <p>(5) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>①異動前の所有株式数：－株 (所有割合－%)</p> <p>②取得株式数：14,710株</p> <p>③取得価額：735,500,000円</p> <p>④異動後の所有株式数：14,710株 (所有割合80.25%)</p> <p>(6) 支払資金の調達方法 自己資金</p>	資本金	66百万円	純資産	△561百万円	総資産	1,238百万円	
資本金	66百万円							
純資産	△561百万円							
総資産	1,238百万円							

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		11,798		7,558		6,765	
2. 受取手形	※5	3,974		2,707		3,237	
3. 売掛金		5,450		5,967		9,803	
4. 有価証券		9,799		10,010		9,061	
5. たな卸資産		4,811		3,324		3,682	
6. 繰延税金資産		451		316		328	
7. その他		406		582		951	
貸倒引当金		△1		△0		△1	
流動資産合計		36,692	46.6	30,468	42.2	33,828	45.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		9,781		9,125		9,442	
(2) 土地		8,185		8,165		8,004	
(3) 建設仮勘定		12		785		4	
(4) その他		3,094		2,265		2,411	
有形固定資産合計		21,074		20,342		19,863	
2. 無形固定資産		1,608		2,079		1,879	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		13,489		13,326		12,665	
(2) 繰延税金資産		313		657		751	
(3) その他	※4	5,620		5,358		5,480	
貸倒引当金		△121		△78		△120	
投資その他の資産 合計		19,301		19,263		18,776	
固定資産合計		41,984	53.4	41,684	57.8	40,520	54.5
資産合計		78,676	100.0	72,153	100.0	74,348	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		2,998		2,866		4,820	
2. 未払法人税等		453		33		30	
3. 賞与引当金		928		564		551	
4. その他	※3	3,543		2,051		1,660	
流動負債合計		7,923	10.1	5,516	7.6	7,062	9.5
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		1,465		1,149		956	
2. その他		645		569		645	
固定負債合計		2,110	2.7	1,718	2.4	1,601	2.2
負債合計		10,034	12.8	7,234	10.0	8,663	11.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		6,591	8.4	6,591	9.1	6,591	8.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,276		7,276		7,276	
(2) その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		7,276	9.2	7,276	10.1	7,276	9.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		557		557		557	
(2) その他利益剰余金							
圧縮積立金		4		4		4	
別途積立金		54,000		53,239		54,000	
繰越利益剰余金		2,585		△61		△341	
利益剰余金合計		57,148	72.6	53,740	74.5	54,220	72.9
4. 自己株式		△3,531	△4.5	△3,535	△4.9	△3,533	△4.8
株主資本合計		67,484	85.7	64,072	88.8	64,555	86.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		1,157	1.5	846	1.2	1,130	1.5
評価・換算差額等合 計		1,157	1.5	846	1.2	1,130	1.5
純資産合計		68,642	87.2	64,918	90.0	65,685	88.3
負債純資産合計		78,676	100.0	72,153	100.0	74,348	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,148	100.0		14,837	100.0		35,195	100.0
II 売上原価			10,434	64.6		9,687	65.3		23,099	65.6
売上総利益			5,713	35.4		5,149	34.7		12,095	34.4
III 販売費及び一般管理 費			5,923	36.7		4,731	31.9		10,954	31.2
営業利益 (△損失)			△209	△1.3		418	2.8		1,140	3.2
IV 営業外収益	※1		1,479	9.2		369	2.5		2,150	6.1
V 営業外費用			19	0.1		146	1.0		27	0.1
経常利益			1,251	7.8		642	4.3		3,263	9.2
VI 特別利益			5	0.0		65	0.4		145	0.4
VII 特別損失	※2,4		390	2.4		85	0.5		5,447	15.4
税引前中間 (当 期) 純利益 (△ 損失)			866	5.4		622	4.2		△2,038	△5.8
法人税、住民税及 び事業税		461			12			20		
法人税等調整額		△107	353	2.2	330	343	2.3	△404	△383	△1.1
中間 (当期) 純利 益 (△損失)			512	3.2		279	1.9		△1,654	△4.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
						圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,591	7,276	0	7,276	557	5	51,000	5,873	57,436	△3,529	67,775	
中間会計期間中の変動額												
圧縮積立金の取崩(注)	-	-	-	-	-	△0	-	0	-	-	-	
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	3,000	△3,000	-	-	-	
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	△760	△760	-	△760	
取締役賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	△40	△40	-	△40	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	512	512	-	512	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1	△1	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	△0	3,000	△3,288	△288	△1	△290	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	6,591	7,276	0	7,276	557	4	54,000	2,585	57,148	△3,531	67,484	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,167	2,167	69,942
中間会計期間中の変動額			
圧縮積立金の取崩(注)	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	△760
取締役賞与(注)	-	-	△40
中間純利益	-	-	512
自己株式の取得	-	-	△1
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△1,009	△1,009	△1,009
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,009	△1,009	△1,299
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,157	1,157	68,642

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,591	7,276	0	7,276	557	4	54,000	△341	54,220	△3,533	64,555
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	△760	760	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△760	△760	-	△760
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	279	279	-	279
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△2	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	△760	279	△480	△2	△482
平成19年9月30日 残高 (百万円)	6,591	7,276	0	7,276	557	4	53,239	△61	53,740	△3,535	64,072

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,130	1,130	65,685
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△760
中間純利益	-	-	279
自己株式の取得	-	-	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△283	△283	△283
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△283	△283	△766
平成19年9月30日 残高 (百万円)	846	846	64,918

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,591	7,276	0	7,276	557	5	51,000	5,873	57,436	△3,529	67,775
事業年度中の変動額											
圧縮積立金の取崩 (注)	-	-	-	-	-	△0	-	0	-	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△0	-	0	-	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-	-	3,000	△3,000	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	-	-	△760	△760	-	△760
剰余金の配当 (中間配当)	-	-	-	-	-	-	-	△760	△760	-	△760
取締役賞与 (注)	-	-	-	-	-	-	-	△40	△40	-	△40
当期純損失	-	-	-	-	-	-	-	△1,654	△1,654	-	△1,654
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△4	△4
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	△0	3,000	△6,214	△3,215	△4	△3,219
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,591	7,276	0	7,276	557	4	54,000	△341	54,220	△3,533	64,555

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,167	2,167	69,942
事業年度中の変動額			
圧縮積立金の取崩 (注)	-	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	△760
剰余金の配当 (中間配当)	-	-	△760
取締役賞与 (注)	-	-	△40
当期純損失	-	-	△1,654
自己株式の取得	-	-	△4
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△1,037	△1,037	△1,037
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,037	△1,037	△4,256
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,130	1,130	65,685

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ 原則として時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数 建物 3年～50年 その他 (機械装置 4年～17年 工具器具備品 2年～20年)</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数 建物 3年～50年 その他 (機械装置 4年～17年 工具器具備品 2年～20年)</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ7百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ23百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数 建物 3年～50年 その他 (機械装置 4年～17年 工具器具備品 2年～20年)</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段…… 為替予約 ヘッジ対象…… 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段…… 為替予約 ヘッジ対象…… 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は68,642百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は65,685百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,069百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。 従業員(住宅資金等) 379百万円</p> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。 株式会社みずほファクター 1,325百万円</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4. 特定包括信託契約 当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール(出資要請)契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。 キャピタルコール(10,000千ユーロ)の総額 1,497百万円 キャピタルコール(5,303千ユーロ)の実行額 794百万円 キャピタルコール(4,696千ユーロ)の未実行額 703百万円</p> <p>※5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 292百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,169百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。 従業員(住宅資金等) 238百万円</p> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。 株式会社みずほファクター 1,174百万円</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4. 特定包括信託契約 当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール(出資要請)契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。 キャピタルコール(10,000千ユーロ)の総額 1,633百万円 キャピタルコール(3,242千ユーロ)の実行額 529百万円 キャピタルコール(6,757千ユーロ)の未実行額 1,104百万円</p> <p>※5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 224百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,683百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。 従業員(住宅資金等) 247百万円</p> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。 株式会社みずほファクター 1,309百万円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特定包括信託契約 当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール(出資要請)契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。 キャピタルコール(10,000千ユーロ)の総額 1,573百万円 キャピタルコール(5,051千ユーロ)の実行額 794百万円 キャピタルコール(4,948千ユーロ)の未実行額 778百万円</p> <p>※5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 289百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																					
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>保険金収入</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>投資事業組合出 資金運用益</td><td style="text-align: right;">781百万円</td></tr> <tr><td>匿名組合出資金 運用益</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> </table> <p>※2. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減損損失</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除売却 損</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> </table> <p>3. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">671百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高松支店 (香川県 高松市)</td> <td>販売設備</td> <td>土地及び 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、継続的に収支を把握している工場及び営業支店別に資産のグルーピングを行っております。また、カスタマーサービスセンター及び本社については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、カスタマーサービスセンターについては営業支店の、本社については工場及び営業支店の共用資産としております。</p>	受取利息	17百万円	有価証券利息	23百万円	受取配当金	62百万円	保険金収入	42百万円	受取賃貸料	32百万円	為替差益	175百万円	投資事業組合出 資金運用益	781百万円	匿名組合出資金 運用益	320百万円	減損損失	278百万円	固定資産除売却 損	111百万円	有形固定資産	671百万円	無形固定資産	101百万円	場所	用途	種類	高松支店 (香川県 高松市)	販売設備	土地及び 建物	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>保険金収入</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>匿名組合出資金 運用益</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>※2. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除売却 損</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> </table> <p>3. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">602百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p>	受取利息	36百万円	有価証券利息	49百万円	受取配当金	107百万円	保険金収入	70百万円	受取賃貸料	32百万円	匿名組合出資金 運用益	3百万円	固定資産除売却 損	51百万円	有形固定資産	602百万円	無形固定資産	136百万円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>保険金収入</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>投資事業組合出 資金運用益</td><td style="text-align: right;">747百万円</td></tr> <tr><td>匿名組合出資金 運用益</td><td style="text-align: right;">813百万円</td></tr> </table> <p>※2. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減損損失</td><td style="text-align: right;">797百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除売却 損</td><td style="text-align: right;">310百万円</td></tr> <tr><td>希望退職者割増 退職金</td><td style="text-align: right;">3,829百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> </table> <p>3. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,398百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高松支店 (香川県 高松市)</td> <td>販売設備</td> <td>土地及び 建物</td> </tr> <tr> <td>大平工場 (千葉県 山武市)</td> <td>製造設備</td> <td>土地、機械及 び装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、継続的に収支を把握している工場及び営業支店別に資産のグルーピングを行っております。また、カスタマーサービスセンター及び本社については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、カスタマーサービスセンターについては営業支店の、本社については工場及び営業支店の共用資産としております。</p>	受取利息	46百万円	有価証券利息	90百万円	受取配当金	114百万円	保険金収入	43百万円	受取賃貸料	64百万円	為替差益	173百万円	投資事業組合出 資金運用益	747百万円	匿名組合出資金 運用益	813百万円	減損損失	797百万円	固定資産除売却 損	310百万円	希望退職者割増 退職金	3,829百万円	棚卸資産廃棄損	408百万円	有形固定資産	1,398百万円	無形固定資産	222百万円	場所	用途	種類	高松支店 (香川県 高松市)	販売設備	土地及び 建物	大平工場 (千葉県 山武市)	製造設備	土地、機械及 び装置等
受取利息	17百万円																																																																																						
有価証券利息	23百万円																																																																																						
受取配当金	62百万円																																																																																						
保険金収入	42百万円																																																																																						
受取賃貸料	32百万円																																																																																						
為替差益	175百万円																																																																																						
投資事業組合出 資金運用益	781百万円																																																																																						
匿名組合出資金 運用益	320百万円																																																																																						
減損損失	278百万円																																																																																						
固定資産除売却 損	111百万円																																																																																						
有形固定資産	671百万円																																																																																						
無形固定資産	101百万円																																																																																						
場所	用途	種類																																																																																					
高松支店 (香川県 高松市)	販売設備	土地及び 建物																																																																																					
受取利息	36百万円																																																																																						
有価証券利息	49百万円																																																																																						
受取配当金	107百万円																																																																																						
保険金収入	70百万円																																																																																						
受取賃貸料	32百万円																																																																																						
匿名組合出資金 運用益	3百万円																																																																																						
固定資産除売却 損	51百万円																																																																																						
有形固定資産	602百万円																																																																																						
無形固定資産	136百万円																																																																																						
受取利息	46百万円																																																																																						
有価証券利息	90百万円																																																																																						
受取配当金	114百万円																																																																																						
保険金収入	43百万円																																																																																						
受取賃貸料	64百万円																																																																																						
為替差益	173百万円																																																																																						
投資事業組合出 資金運用益	747百万円																																																																																						
匿名組合出資金 運用益	813百万円																																																																																						
減損損失	797百万円																																																																																						
固定資産除売却 損	310百万円																																																																																						
希望退職者割増 退職金	3,829百万円																																																																																						
棚卸資産廃棄損	408百万円																																																																																						
有形固定資産	1,398百万円																																																																																						
無形固定資産	222百万円																																																																																						
場所	用途	種類																																																																																					
高松支店 (香川県 高松市)	販売設備	土地及び 建物																																																																																					
大平工場 (千葉県 山武市)	製造設備	土地、機械及 び装置等																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>高松支店においては、地価が50%以上下落をしており減損の兆候がありました。販売の急激な落ち込みにより、今後も十分なキャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(278百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地217百万円、建物60百万円であります(各資産の金額から直接控除)。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額、建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>		<p>高松支店においては、地価が50%以上下落をしており減損の兆候がありました。販売の急激な落ち込みにより、今後も十分なキャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。また、大平工場においては、規模を縮小し、機械設備を一部千葉工場に移設するなど、工場の再編を進めており減損の兆候に該当すると判断いたしました。このため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、高松支店278百万円(内、土地217百万円、建物60百万円)、大平工場518百万円(内、土地181百万円、機械及び装置311百万円、その他26百万円)であります(各資産の金額から直接控除)。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額又は路線価による相続税評価額、建物については不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額により評価しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,260,653	637	—	1,261,290
合計	1,260,653	637	—	1,261,290

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加637株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,262,507	1,111	—	1,263,618
合計	1,262,507	1,111	—	1,263,618

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,111株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,260,653	1,854	—	1,262,507
合計	1,260,653	1,854	—	1,262,507

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,854株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

品目別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	前年同期増減(%)
ベッド	10,836	10,110	20,113	△6.7
マットレス	1,178	917	2,854	△22.1
病室用家具	1,462	1,775	2,963	21.5
医療用器具備品	1,389	885	2,319	△36.2
その他	206	353	399	70.9
合計	15,073	14,043	28,650	△6.8

(注) 金額は販売価格によって表示しております。

② 商品仕入実績

(単位：百万円)

品目別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	前年同期増減(%)
病室用家具	2,361	2,343	5,833	△0.8
合計	2,361	2,343	5,833	△0.8

③ 受注の状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。